

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

みずほリース

8425 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年6月18日(木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. コア分野の着実な拡大を図りながら、成長性の高い分野への事業展開を加速	01
2. 2026年3月期の当期純利益は過去最高を更新	01
3. 2027年3月期も当期純利益は過去最高を予想	02
4. 「中期経営計画2028」で事業ポートフォリオ変革を加速	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. 事業分野別の推移	06
3. 特徴・強み、リスク要因、対策	09
■ 業績動向	09
1. 2026年3月期の業績概要	09
2. 事業分野別の動向	12
3. 財務状況	12
■ 今後の見通し	14
● 2027年3月期の業績見通し	14
■ 成長戦略	14
1. 「中期経営計画2028」	14
2. 事業分野別の戦略	16
3. 資本政策	19
4. 株主還元策	20
5. サステナビリティ経営	21
6. 弊社の視点	21

要約

2027年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は引き続き過去最高を見込む

みずほリース<8425>は、みずほグループの大手リース会社である。みずほフィナンシャルグループ<8411>（以下、みずほFG）及び丸紅<8002>との連携を中心に、M&A・アライアンスを積極活用するインオーガニック戦略によって成長を加速させるだけでなく、新たなビジネス領域の創出によって「金融の枠を超えて成長する企業」を目指している。

1. コア分野の着実な拡大を図りながら、成長性の高い分野への事業展開を加速

同社は2025年度を最終とする中期経営計画2025において、管理会計ベースの事業分野区分を国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業、ファイナンス・投資事業としている。岩盤収益であるコア分野（国内リース、不動産）の着実な拡大を図りながら、成長性の高い環境エネルギー等のグロース分野への事業展開を加速させているため、不動産・環境エネルギー事業及び海外・航空機事業の拡大が顕著であり、国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業が3本柱というバランスの取れた収益構造となっている。同社の特徴・強みとしては、みずほグループを中心とする強固な顧客基盤、優良アセットを積み上げた事業基盤、徹底したリスク管理、業界トップ水準の外部信用格付に基づく資金調達基盤、リース取引や金融サービスに関する豊富な知識・ノウハウを持つ人材基盤などがある。

2. 2026年3月期の当期純利益は過去最高を更新

2026年3月期の連結業績は売上高が前期比32.5%増の921,592百万円、営業利益が同8.8%減の44,674百万円、経常利益が同1.9%減の64,969百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同13.3%増の47,609百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益は修正予想（2025年11月6日付の修正値）を上回り、過去最高を更新して着地した。売上総利益段階では国内リース事業と不動産事業がけん引した。資金原価が国内金利上昇や営業資産残高拡大に伴って増加したものの、差引利益の増加で吸収し、売上総利益の増益を確保した。また営業外収益での持分法による投資利益の増加や特別利益での投資有価証券売却益の増加が、親会社株主に帰属する当期純利益の増益に寄与した。なお全社ベースの契約実行高は同10.5%増の1,984,727百万円、営業資産残高は前期末比3.6%増の3,399,877百万円となった。契約実行高では国内リース事業が大幅に増加し、営業資産残高では国内リース事業と不動産・環境エネルギー事業が順調に増加した。

3. 2027年3月期も当期純利益は過去最高を予想

2027年3月期の連結業績予想は、営業利益が前期比10.5%減の40,000百万円、経常利益が同3.1%増の67,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同9.2%増の52,000百万円としている。売上総利益については、金利上昇や業容拡大に伴って資金原価が増加するが、営業資産残高の順調な積み上げによる増収効果や信用コストの減少などで吸収して横ばいを見込む。営業利益については経営基盤強化のための人的投資やシステム投資に伴う販管費の増加により減益、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益については持分法投資損益で一過性の会計益により増益の予想としている。なお持分法投資損益は同65億円増の290億円の見込みとしている。一過性の会計益として、持分法関連会社の自己株式取得に伴い同社の持分比率が上昇するため、負ののれんを計上する見込みだ。親会社株主に帰属する当期純利益は連続で過去最高を更新する。

4. 「中期経営計画2028」で事業ポートフォリオ変革を加速

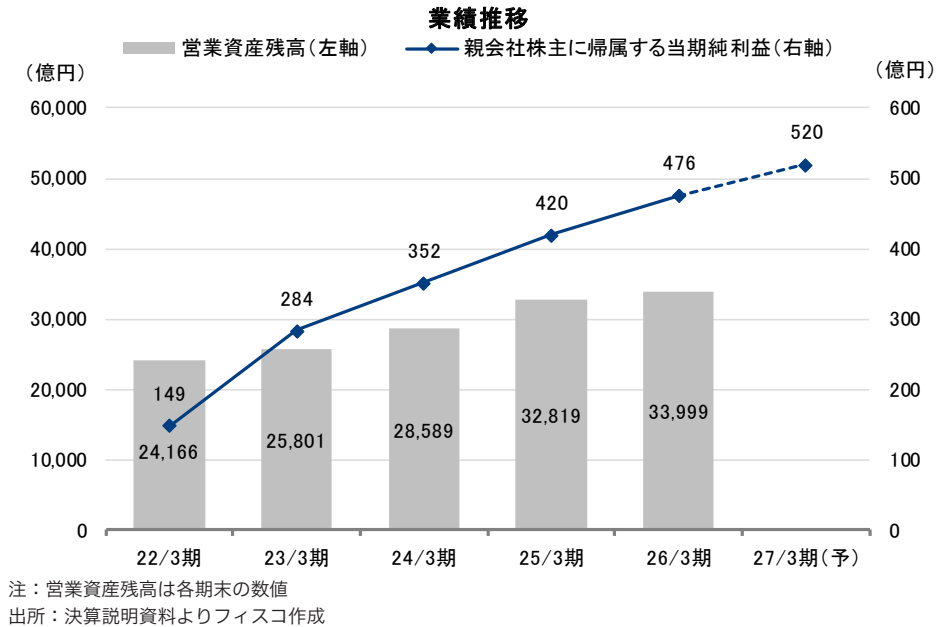
同社は2026年5月に「中期経営計画2028」（2027年3月期～2029年3月期）を策定した。目指す姿の実現に向けて「変革を加速すると共に、未来の成長を確かなものにする3年間」と位置付け、これまで整備した基盤を拡充しつつ、事業ポートフォリオの変革を加速するとともに、変化に強い経営基盤の構築に取り組む。組織を事業領域ごとに5本部（営業本部、不動産本部、環境エネルギー本部、国際事業本部、インベストメント本部）に再編し、各本部でサブポートフォリオを選定して事業ポートフォリオ変革・最適化を図る。またイノベーション共創部は5つの本部と切り離して、新規事業探索及びスタートアップ連携を経営直轄で推進する。事業本部収益（売上総利益＋持分利益＋営業外収益）の2029年3月期目標は、営業本部が2026年3月期比31億円増の460億円、不動産本部が同39億円増の420億円、環境エネルギー本部が同38億円増の60億円、国際事業本部が同46億円増の230億円、インベストメント本部が同101億円増の240億円としている。みずほグループの顧客基盤、丸紅の内外ネットワークを活用して連携を強化するとともに、既存出資先とのアライアンス深化、インオーガニック投資（M&A）を活用してバランスの取れた事業ポートフォリオを目指す。

また資本政策では成長投資の原資確保・財務基盤の強化を目的に、同社はみずほFGを割当先とする第三者割当増資（2026年7月1日を払込期日として議決権を有しないA種種類株式32,000,000株を発行、発行価額の総額約461億円、調達資金額（差引手取概算額）約459億円）を実施する。

Key Points

- ・みずほグループの大手リース会社、丸紅とも資本業務提携
- ・強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人財基盤が特徴・強み
- ・2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新して着地
- ・2027年3月期も親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を予想
- ・「中期経営計画2028」では事業ポートフォリオ変革を加速、資本政策として第三者割当増資を実施

要約



会社概要

みずほグループにおけるリース・非金融戦略会社

1. 会社概要

同社はみずほグループにおけるリース・非金融戦略会社である。みずほグループ及び丸紅との連携を中心に、M&A・アライアンスを積極活用するインオーガニック戦略によって成長を加速させるだけでなく、新たなビジネス領域の創出によって「金融の枠を超えて成長する企業」を目指している。

同社グループは同社と200社以上の子会社及び関連会社で構成されている。主な連結子会社はエムエル・エステート(株)、第一リース(株)、みずほ東芝リース(株)、みずほオートリース(株)、エムエル・パワー(株)、ジャパン・インフラファンド(投)、瑞穂融資租賃(中国)有限公司、Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd.(インド)、Mizuho Capsave Finance Pvt. Ltd.(インド)、PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbkなど、主な持分法適用関連会社はみずほ丸紅リース(株)、リコーリース<8566>、みずほキャピタル(株)、ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ(株)、レンタルシステム(株)、日鉄興和不動産(株)、ジェコス<9991>、Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.(タイ)、Vietnam International Leasing Co., Ltd、PLM Fleet, LLC(米国)、Aircastle Limited(米国)、Affordable Car Leasing Pty Ltd(豪州)、Star Asia Group LLCなどである。なお同社は、みずほFG及び丸紅の持分法適用関連会社となっている。

会社概要

2026年3月期末時点の資産合計は4,175,256百万円、純資産合計は454,469百万円、自己資本比率は10.3%、発行済株式数は282,666,300株（自己株式2,479,490株を含む）である。なお2024年4月1日付（効力発生日）で株式5分割を行った。また米国BHC法等金融規制への適切な対応の観点から、2026年7月にみずほFGが保有する同社株式の8.7%を日鉄興和不動産に譲渡して議決権比率の最適化を実施する予定であるほか、同年7月1日を払込期日として、みずほFGを割当先とする第三者割当増資（議決権を有しないA種種類株式32,000,000株を発行）を行う。これにより、増資後の経済持分ベースのみずほFGの持分割合（みずほ証券（株）保有の間接持分を含む）は23.6%を維持するが、増資後の議決権ベースの株主構成はみずほFGが14.9%、丸紅が20.0%、日鉄興和不動産が8.7%となる。

2. 沿革

同社は、1969年12月に（株）日本興業銀行（現（株）みずほ銀行）を中心とする事業会社の出資により（株）パシフィック・リースとして設立され、1981年11月に商号を興銀リース（株）に変更、2004年10月に東京証券取引所（以下、東証）市場第2部に株式上場、2005年9月に同市場第1部に指定替え、2019年10月に商号を現在のみずほリース（株）に変更、2022年4月に東証の市場区分見直しによりプライム市場へ移行した。事業展開ではM&A・アライアンスを活用しながら業容を拡大し、2019年3月にみずほFGと、2024年6月に丸紅と資本業務提携した。

沿革

年月	項目
1969年12月	（株）日本興業銀行（現（株）みずほ銀行）を中心にほか15の事業会社の出資により（株）パシフィック・リースを設立
1981年11月	商号を興銀リース（株）に変更
1987年 2月	英国にIBJ Leasing (UK) Ltd.を設立（現 Mizuho Leasing (UK) Ltd.、連結子会社）
1992年 2月	タイのKrung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.の持分取得（現 Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.、持分法適用関連会社）
1993年12月	八重洲リース（株）を設立（現 エムエル・エステート（株）、連結子会社）
1999年 2月	日産リース（株）の株式取得（2015年4月に吸収合併）
2000年 6月	（株）セゾンオートリースシステムズの株式取得（現 みずほオートリース（株）、連結子会社）
2001年 6月	ユニバーサルリース（株）の株式取得（連結子会社）
2004年10月	東京証券取引所（以下、東証）市場第2部に株式上場
2005年 9月	東証市場第1部に指定替え
2005年10月	丸の内商事（株）を設立（現 エムエル商事（株）、連結子会社）
2006年 3月	第一リース（株）の株式取得（連結子会社）
2007年 4月	ケイエル・オフィスサービス（株）を設立（現 エムエル・オフィスサービス（株）、連結子会社）
2008年 7月	中国に興銀融資租賃（中国）有限公司を設立（現 瑞穂融資租賃（中国）有限公司、連結子会社）
2010年 8月	インドネシアにPT. IBJ VERENA FINANCEを設立（現 PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk、連結子会社）
2012年 2月	東芝ファイナンス（株）の法人向け金融サービス事業を承継したティーファス（株）の株式取得（現 みずほ東芝リース（株）、連結子会社）
2016年 2月	米国の航空機リース会社Aircastle Limitedと合併でバミュダにIBJ Air Leasing Limitedを設立（連結子会社）
2016年 8月	Aircastle Limitedと合併でIBJ Air Leasing (US) Corp.を設立（連結子会社）
2019年 1月	インドネシアのPT. VERENA MULTI FINANCE Tbkの株式取得（現 PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk、連結子会社）
2019年 3月	（株）みずほフィナンシャルグループと資本業務提携して持分法適用関連会社となるエムジーリース（株）の株式取得（現 みずほ丸紅リース（株）、持分法適用関連会社、丸紅（株）との合併会社）
2019年 7月	PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk（現 PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk）を存続会社としてPT. IBJ VERENA FINANCEと合併
2019年10月	商号をみずほリース（株）に変更

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年月	項目
2020年 3月	Aircastle Limitedの持分取得(持分法適用関連会社、丸紅との共同運営会社) 米国の冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業会社PLM Fleet, LLCの持分取得(持分法適用関連会社、丸紅との共同運営会社)
2020年 4月	ベトナムのVietnam International Leasing Co., Ltd.の持分取得(持分法適用関連会社) リコーリース(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2021年 3月	シンガポールのMizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.の営業開始(連結子会社)
2021年 5月	みずほキャピタル(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2021年 8月	日鉄興和不動産(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2022年 1月	豪州の自動車販売金融会社Affordable Car Leasing Pty Ltdの持分取得(持分法適用関連会社、丸紅との共同運営会社)
2022年 4月	東証の市場区分見直しによりプライム市場へ移行
2023年 6月	インドのリース会社Rent Alpha Pvt. Ltd.の株式取得(現 Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd. 100%子会社Capsave Finance Pvt. Ltd. (現 Mizuho Capsave Finance Pvt. Ltd.) と併せて連結子会社)
2024年 2月	ミライズ・キャピタル(株)を設立(連結子会社)
2024年 5月	ジェコス(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2024年 6月	丸紅と資本業務提携して持分法適用関連会社となる
2025年 4月	サーキュラーエコノミー実現に向けてエムエル・ITADソリューション(株)を設立
2025年10月	TREホールディングス(株)と資本業務提携(2026年5月に株式取得完了、議決権比率10.06%)
2026年 1月	ジャパン・インフラファンド投資法人投資口に対するTOB完了(連結子会社)
2026年 3月	Star Asia Group LLCと資本業務提携(持分法適用関連会社)

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

事業概要

リース取引を中心に各種金融サービスを展開

1. 事業概要

同社はリース取引を中心に各種金融サービスを展開している。リース取引とは、借手となる顧客(企業等)が希望する物件(産業機械、工作機械、事務用機器、輸送用機器、医療機器、商業設備、物流施設等)を、リース会社が顧客に代わって購入し、顧客に賃貸する取引である。リース物件の所有権はリース会社にあり、リース会社は顧客から物件価格・金利・諸税・保険料等を含めた代金をリース料として受け取る。リース取引の分類としてはファイナンス・リースとオペレーティング・リースの2種類がある。ファイナンス・リースは契約期間中に契約を解除できず(解約不能)、かつ物件価格と諸経費のおおむね全額をリース料として借手が負担する(フルペイアウト)取引である。さらにファイナンス・リースは、リース資産の所有権が借手に移転する「所有権移転取引」と、リース会社にとどまる「所有権移転外取引」に分類される。一方、オペレーティング・リースは資産の所有権がリース会社に残り、契約終了後は資産を返却するのが一般的である。リース取引を利用することによる借手側のメリットとしては、設備導入時に多額の資金が不要、設備の使用予定期間にあわせてリース期間を設定できる、資産のアウトソーシング効果が得られる、などがある。

事業概要

同社は決算短信・有価証券報告書ベースの報告セグメント区分を、リース・割賦（不動産・産業・工作機械、情報関連機器、輸送用機器、環境・エネルギー関連設備等のリース及び割賦販売業務）、ファイナンス（不動産、航空機、船舶、環境・エネルギー分野等を対象とした金銭貸付、出資、ファクタリング業務等）、その他（中古物件売買、発電事業等）としている。

2026年3月期のセグメント別売上高（外部顧客への売上高）はリース・割賦が863,468百万円、ファイナンスが43,492百万円、その他が14,632百万円、営業利益（全社費用等調整前）はリース・割賦が26,851百万円、ファイナンスが17,010百万円、その他が1,933百万円、契約実行高はリース・割賦が944,610百万円（内訳はファイナンス・リースが388,697百万円、オペレーティング・リースが502,940百万円、割賦が52,972百万円）、ファイナンスが1,031,621百万円、その他が8,495百万円、営業資産残高はリース・割賦が1,963,160百万円（内訳はファイナンス・リースが1,008,235百万円、オペレーティング・リースが844,657百万円、割賦が110,267百万円）、ファイナンスが1,282,881百万円、その他が153,835百万円となった。営業利益ベースで見ると、リース・割賦とファイナンスが収益の2本柱となっている。

売上総利益、営業資産残高は拡大基調

2. 事業分野別の推移

同社は、決算短信・有価証券報告書ベースの報告セグメント区分とは別に、管理会計ベースの事業分野区分（国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業、ファイナンス・投資事業）の売上総利益、営業資産残高、契約実行高を公表しており、当レポートでは同社資料に基づき、事業分野別の区分によって分析・解説を進めていく。管理会計ベースの事業分野別売上総利益と構成比、営業資産残高と構成比、契約実行高と構成比の過去5期（2022年3月期～2026年3月期）の推移は以下のとおりである。同社は岩盤収益であるコア分野（国内リース、不動産）の着実な拡大を図りながら、成長性の高い環境エネルギー等のグロース分野やサーキュラーエコノミー等のフロンティア分野への事業展開を加速させているため、不動産・環境エネルギー事業及び海外・航空機事業の拡大が顕著であり、その結果として国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業が3本柱というバランスの取れた収益構造となっている。

全社ベースの売上総利益（2023年3月期までは差引利益）額は2022年3月期621億円から2026年3月期889億円へと拡大し、2026年3月期の構成比は国内リース事業43.0%、不動産・環境エネルギー事業34.3%、海外・航空機事業19.7%、ファイナンス・投資事業3.0%となった。事業分野別では、国内リース事業は構成比が2022年3月期58.3%から2026年3月期43.0%へと低下したが、金額は同362億円から同382億円へと拡大しており、安定成長している。不動産・環境エネルギー事業は金額が同138億円から同305億円へ、構成比は同22.2%から同34.3%へと大幅に上昇した。海外・航空機事業は金額が同94億円から同175億円へ、構成比は同15.1%から同19.7%へと上昇した。

事業概要

全社ベースの営業資産残高は2022年3月期末24,166億円から2026年3月期末33,999億円へと拡大し、2026年3月期末の構成比は国内リース事業44.4%、不動産・環境エネルギー事業43.4%、海外・航空機事業7.4%、ファイナンス・投資事業4.7%となった。事業分野別では、国内リース事業は残高が2022年3月期末15,088億円から2026年3月期末15,101億円にやや減少し、構成比は同62.4%から同44.4%へと低下した。不動産・環境エネルギー事業は残高が同5,900億円から同14,760億円へ、構成比は同24.4%から同43.4%へと大幅に上昇した。海外・航空機事業は残高が同1,636億円から同2,531億円へ、構成比は同6.8%から同7.4%へと上昇した。

全社ベースの契約実行高（事業分野別契約実行高は2024年3月期より開示）は2023年3月期14,705億円から2026年3月期19,847億円へ拡大し、2026年3月期の構成比は国内リース事業50.5%、不動産・環境エネルギー事業34.4%、海外・航空機事業12.8%、ファイナンス・投資事業2.3%となった。事業分野別では、国内リース事業は契約実行高が2023年3月期9,465億円から2026年3月期10,032億円へ拡大したが、構成比は同64.4%から同50.5%へ低下した。不動産・環境エネルギー事業は契約実行高が同4,083億円から同6,826億円へ、構成比は同27.8%から同34.4%へと上昇した。海外・航空機事業は契約実行高が同707億円から2,541億円へ、構成比は同4.8%から同12.8%へと大幅に上昇した。

事業分野別推移（管理会計ベース）

（単位：億円）

差引利益（23/3期まで）・ 売上総利益（24/3期から）	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	前期比	
						増減額	増減率
国内リース事業	362	373	355	352	382	30	8.5%
不動産・環境エネルギー事業	138	212	243	292	305	13	4.5%
（不動産）	-	-	230	274	289	15	5.5%
（環境エネルギー）	-	-	13	18	16	-2	-11.1%
海外・航空機事業	94	106	118	185	175	-10	-5.4%
（海外現法）	-	-	77	132	135	3	2.3%
（航空機・船舶等）	-	-	41	53	39*	-14	-26.4%
ファイナンス・投資事業	28	32	21	34	27	-7	-20.6%
合計	621	723	736	863	889	26	3.0%

※ 別途、上期に保有航空機売却に伴う特別利益10億円計上

差引利益構成比（23/3期まで）・ 売上総利益構成比（24/3期から）	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
国内リース事業	58.3%	51.6%	48.2%	40.8%	43.0%
不動産・環境エネルギー事業	22.2%	29.3%	33.0%	33.8%	34.3%
（不動産）	-	-	31.3%	31.7%	32.5%
（環境エネルギー）	-	-	1.8%	2.1%	1.8%
海外・航空機事業	15.1%	14.7%	16.0%	21.4%	19.7%
（海外現法）	-	-	10.5%	15.3%	15.2%
（航空機・船舶等）	-	-	5.6%	6.1%	4.4%
ファイナンス・投資事業	4.5%	4.4%	2.9%	3.9%	3.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事業概要

(単位：億円)

営業資産残高	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末	前期末比	
						増減額	増減率
国内リース事業	15,088	14,416	14,163	14,479	15,101	622	4.3%
不動産・環境エネルギー事業	5,900	7,928	10,203	13,778	14,760	982	7.1%
(不動産)	-	-	9,057	12,400	12,693	293	2.4%
(環境エネルギー)	-	-	1,145	1,378	2,067	689	50.0%
海外・航空機事業	1,636	1,950	2,409	2,595	2,531	-64	-2.5%
(海外現法)	-	-	785	1,059	1,250	191	18.0%
(航空機・船舶等)	-	-	1,625	1,536	1,281	-255	-16.6%
ファイナンス・投資事業	1,542	1,507	1,814	1,967	1,607	-360	-18.3%
合計	24,166	25,801	28,589	32,819	33,999	1,180	3.6%

営業資産残高構成比	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末
国内リース事業	62.4%	55.9%	49.5%	44.1%	44.4%
不動産・環境エネルギー事業	24.4%	30.7%	35.7%	42.0%	43.4%
(不動産)	-	-	31.7%	37.8%	37.3%
(環境エネルギー)	-	-	4.0%	4.2%	6.1%
海外・航空機事業	6.8%	7.6%	8.4%	7.9%	7.4%
(海外現法)	-	-	2.7%	3.2%	3.7%
(航空機・船舶等)	-	-	5.7%	4.7%	3.8%
ファイナンス・投資事業	6.4%	5.8%	6.3%	6.0%	4.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

契約実行高	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	前期比	
						増減額	増減率
国内リース事業	-	9,465	7,960	8,223	10,032	1,809	22.0%
不動産・環境エネルギー事業	-	4,083	4,959	7,050	6,826	-224	-3.2%
(不動産)	-	-	4,750	6,644	6,596	-48	-0.7%
(環境エネルギー)	-	-	209	406	230	-176	-43.3%
海外・航空機事業	-	707	1,225	2,348	2,541	193	8.2%
(海外現法)	-	-	866	2,046	2,339	293	14.3%
(航空機・船舶等)	-	-	359	302	202	-100	-33.1%
ファイナンス・投資事業	-	450	541	336	448	112	33.3%
合計	-	14,705	14,684	17,957	19,847	1,890	10.5%

契約実行高構成比	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
国内リース事業	-	64.4%	54.2%	45.8%	50.5%
不動産・環境エネルギー事業	-	27.8%	33.8%	39.3%	34.4%
(不動産)	-	-	32.3%	37.0%	33.2%
(環境エネルギー)	-	-	1.4%	2.3%	1.2%
海外・航空機事業	-	4.8%	8.3%	13.1%	12.8%
(海外現法)	-	-	5.9%	11.4%	11.8%
(航空機・船舶等)	-	-	2.4%	1.7%	1.0%
ファイナンス・投資事業	-	3.1%	3.7%	1.9%	2.3%
合計	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：25/3期決算説明資料より差引利益を売上総利益に変更して開示、24/3期は変更後の数値

注2：事業分野別契約実行高は24/3期決算説明資料より開示

注3：不動産・環境エネルギー事業及び海外・航空機事業の内訳は26/3期決算説明資料より開示

注4：各構成比及び前期比増減率は弊社が億円単位の数値で算出

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤が特徴・強み

3. 特徴・強み、リスク要因、対策

同社の特徴・強みとしては、みずほグループというわが国屈指の企業グループを中心とする強固な顧客基盤、優良アセットを積み上げた事業基盤、徹底したリスク管理、業界トップ水準の外部信用格付に基づく資金調達基盤、リース取引や金融サービスに関する豊富な知識・ノウハウを持つ人材基盤などがある。

リース業界における一般的なリスク要因としては、世界経済低迷や金利・為替の急激な変動等による企業の設備投資抑制、取引先の業績悪化・経営破綻等の信用コストの発生、保有するアセットの価値下落、金利上昇や信用格付等による資金調達への影響などがある。こうした需要変動リスク、信用リスク、アセットリスク、資金調達に係る流動性リスクや金利変動リスク、自然災害リスク等に対して、同社は経営への影響を低減するため、リスク管理グループ長が全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進するとともに、各リスク所管部門を通じてリスク事象に対して迅速かつ機動的に対応する体制を整備している。各リスク所管部門は事業に関連するリスクの把握・制御を適時に実施するとともに、実効性を検証する。さらにリスク管理委員会において、リスク低減に関する諸施策の遂行状況、浸透状況や有効性に関する検証を行い、その結果を取締役に報告している。

同社の業績は資産売却、M&A関連費用、金利動向、信用コスト等で変動する可能性があるものの、強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤を強みとして、コア分野が岩盤収益となり、全体としてのリスク極小化が図られていると弊社では評価している。

業績動向

2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は売上高が前期比32.5%増の921,592百万円、営業利益が同8.8%減の44,674百万円、経常利益が同1.9%減の64,969百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同13.3%増の47,609百万円となった。修正予想(2025年11月6日付の修正値、営業利益は45,000百万円を据え置き、経常利益は3,000百万円上方修正して60,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円上方修正して45,000百万円)に対しては、営業利益は326百万円下回ったが、経常利益は4,969百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,609百万円それぞれ上回り、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新して着地した。全社ベースの契約実行高は前期比10.5%増の1,984,727百万円、営業資産残高は前期末比3.6%増の3,399,877百万円と順調に増加した。契約実行高では国内リース事業が大幅に増加し、営業資産残高では国内リース事業と不動産・環境エネルギー事業が順調に増加しており、国内リース事業と不動産・環境エネルギー事業がけん引した形である。

業績動向

2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	695,423	-	921,592	-	226,169	32.5%
売上総利益	86,343	12.4%	88,859	9.6%	2,516	2.9%
販管費	37,377	5.4%	44,185	4.8%	6,808	18.2%
営業利益	48,966	7.0%	44,674	4.8%	-4,292	-8.8%
営業外収益	22,629	3.3%	28,033	3.0%	5,404	23.9%
(受取配当金)	1,024	0.1%	776	0.1%	-248	-24.2%
(持分法による投資利益)	18,008	2.6%	22,464	2.4%	4,456	24.7%
営業外費用	5,377	0.8%	7,739	0.8%	2,362	43.9%
(支払利息)	4,676	0.7%	6,980	0.8%	2,304	49.3%
経常利益	66,219	9.5%	64,969	7.0%	-1,250	-1.9%
特別利益	403	0.1%	4,292	0.5%	3,889	965.0%
特別損失	748	0.1%	2,466	0.3%	1,718	229.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,038	6.0%	47,609	5.2%	5,571	13.3%
契約実行高	1,795,684	-	1,984,727	-	189,043	10.5%
期末営業資産残高	3,281,857	-	3,399,877	-	118,020	3.6%
営業資産残高に対する 売上総利益率	2.8%	-	2.7%	-	-0.1pp	-
ROA	1.8%	-	1.6%	-	-0.2pp	-
ROE	12.2%	-	11.7%	-	-0.5pp	-

注1：ROA＝経常利益÷資産合計、ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本

注2：営業資産残高に対する売上総利益率、ROA、ROE算出時の残高は、期首期末平均残高を使用

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

売上総利益は前期比2.9%増加、売上総利益率は同2.8ポイント低下して9.6%となった。資金原価が国内金利上昇や営業資産残高拡大に伴って増加（前期比82億円増の342億円）したものの、差引利益の増加（同108億円増の1,231億円）で吸収し、売上総利益の増益（同26億円増の889億円）を確保した。販管費は信用コストや人件費などの増加に伴って同18.2%増加したが、販管費率は同0.6ポイント低下して4.8%となった。この結果、営業利益率は同2.2ポイント低下して4.8%となった。営業外損益では受取配当金が同248百万円減少、支払利息が同2,304百万円増加したものの、持分法による投資利益が同4,456百万円増加（前期は18,008百万円、当期は22,464百万円）した。これにより経常利益の減益幅は営業利益の減益幅に比べて小幅となった。また特別損益では投資有価証券評価損が同1,205百万円増加（前期は41百万円、当期は1,246百万円）したことに加え、本社移転費用1,190百万円を計上したが、投資有価証券売却益が同3,889百万円増加（前期は403百万円、当期は4,292百万円）したことに加え、前期計上の本社移転損失引当金繰入額697百万円が一巡した。これにより親会社株主に帰属する当期純利益は増益となった。なお営業資産残高に対する売上総利益率は同0.1ポイント低下して2.7%、ROA（総資産経常利益率）は同0.2ポイント低下して1.6%、ROE（自己資本当期純利益率）は同0.5ポイント低下して11.7%となった。

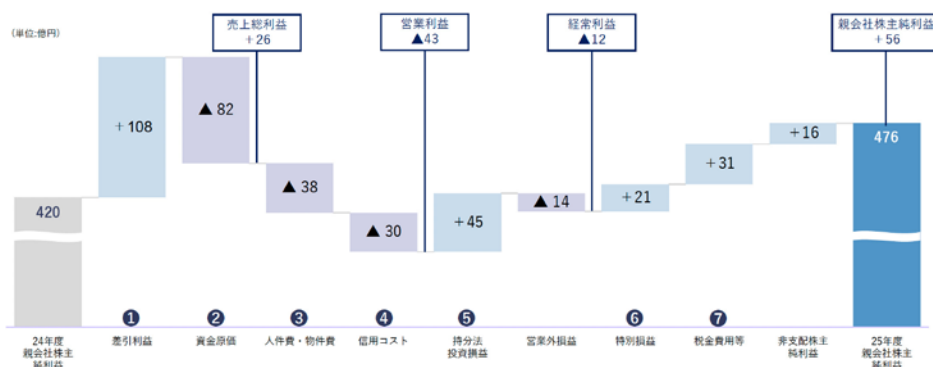
業績動向

親会社株主に帰属する当期純利益（前期比56億円増益）増減要因分析では、売上総利益段階で26億円増加（差引利益の増加で108億円増加、資金原価の増加で82億円減少）、営業利益段階で43億円減少（人件費・物件費の増加で38億円減少、信用コストの増加で30億円減少）し、経常利益段階で12億円減少（持分法投資損益の増加で45億円増加、その他の営業外損益の悪化で14億円減少）したが、特別損益の改善で21億円増加、税金費用等の減少で31億円増加、非支配株主純利益の増加で16億円増加だった。

差引利益は国内不動産開発案件の減損を第4四半期に計上したものの、通期ベースでは国内リース事業と不動産事業の差引利益及び営業資産残高の伸長がけん引した。資金原価は国内金利上昇及び営業資産残高拡大に伴って増加した。販管費では経営基盤強化のための人件費・ITコストの増加に加え、TOB関連費用などが発生した。また信用コストは国内バイオマスプロジェクト関連の貸倒引当金を第3四半期に計上した。持分法投資損益はAircastleの業績が好調に推移したほか、日鉄興和不動産の持株比率増加（2025年5月に株式購入を実施して持株比率が15.29%から30.14%へ増加）も寄与した。特別損益では一部政策投資先の減損を計上した一方で、政策保有株式売却益や航空機事業におけるSPC株式売却益を計上した。税金費用等では、前期のAircastleに関わるCFC税制関連の繰延税金資産取崩しの影響が一巡した。

なお持分法投資損益の前期比45億円増加の事業分野別内訳は、国内リース事業が同40億円減の47億円（前期計上のジェコス株式取得にかかる負ののれん47億円が剥落）、不動産・環境エネルギー事業が同28億円増の73億円、海外・航空機事業が同56億円増の102億円（うちAircastleが同46億円増の59億円）、ファイナンス・投資事業が同1億円増の3億円だった。

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因



出所：決算説明資料より掲載

国内リース事業、不動産事業の売上総利益が拡大

2. 事業分野別の動向

事業分野別（管理会計ベース）で見ると、売上総利益は国内リース事業が前期比30億円増の382億円、不動産・環境エネルギー事業が同13億円増の305億円（不動産事業が同15億円増の289億円、環境エネルギー事業が同2億円減の16億円）、海外・航空機事業が同10億円減の175億円（海外現法が同3億円増の135億円、航空機・船舶等が同14億円減の39億円）、ファイナンス・投資事業が同7億円減の27億円だった。契約実行高は国内リース事業が同1,809億円増の10,032億円、不動産・環境エネルギー事業が同224億円減の6,826億円（不動産事業が同48億円減の6,596億円、環境エネルギー事業が同176億円減の230億円）、海外・航空機事業が同193億円増の2,541億円（海外現法が同293億円増の2,339億円、航空機・船舶等が同100億円減の202億円）、ファイナンス・投資事業が同112億円増の448億円だった。営業資産残高は国内リース事業が前期末比622億円増の15,101億円、不動産・環境エネルギー事業が同982億円増の14,760億円（不動産事業が同293億円増の12,693億円、環境エネルギー事業が同689億円増の2,067億円）、海外・航空機事業が同64億円減の2,531億円（海外現法が同191億円増の1,250億円、航空機・船舶等が同255億円減の1,281億円）、ファイナンス・投資事業が同360億円減の1,607億円となった。

国内リース事業は優良な営業資産の積み上げにより売上総利益が順調に拡大した。不動産事業は、大型ブリッジ案件の終了などで営業資産残高の伸びがやや小幅にとどまったほか、第4四半期に国内開発案件の減損を計上したものの、売上総利益は順調に拡大した。環境エネルギー事業は、TOBを実施したジャパン・インフラファンド投資法人<9287>の連結取り込みによって営業資産残高が大幅に増加した。海外現法ではMizuho RA Leasingが堅調だった。

高い信用格付で財務の健全性を維持、資金調達を多様化

3. 財務状況

財務面を見ると、2026年3月期末の資産合計は前期末比277,195百万円増加して4,175,256百万円、負債合計は同224,221百万円増加して3,720,386百万円、純資産合計は同52,974百万円増加して454,469百万円となった。主に業容拡大に伴って営業資産残高が増加し、有利子負債残高が同195,987百万円増加して3,474,058百万円となった。有利子負債残高の内訳（構成比）は借入金（円貨）が60%、コマーシャル・ペーパーが16%、社債（円貨）が14%、外貨が8%、債権流動化に伴う支払債務が3%となった。純資産合計については親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した。この結果、自己資本比率は同0.5ポイント上昇して10.3%となった。業容拡大に伴って有利子負債が増加するが、高い信用格付を維持していること、調達手段の多様化により安定的な資金調達を実施していること、自己資本比率が上昇傾向であることなどを勘案すれば、財務の健全性が維持されていると弊社では考えている。

業績動向

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書(簡易版)

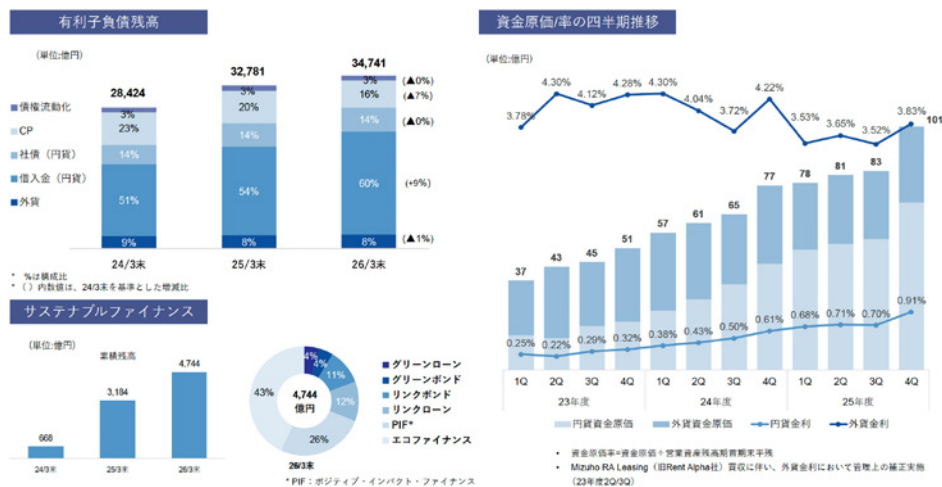
(単位: 百万円)

	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末	増減
資産合計	2,748,810	2,954,634	3,363,336	3,898,061	4,175,256	277,195
(流動資産)	2,166,681	2,279,668	2,378,063	2,542,515	2,602,449	59,934
(固定資産)	582,128	674,965	985,272	1,355,545	1,572,807	217,262
負債合計	2,518,007	2,678,800	3,033,535	3,496,565	3,720,786	224,221
(流動負債)	1,548,375	1,573,455	1,715,242	1,991,876	1,986,526	-5,350
(固定負債)	969,632	1,105,345	1,318,293	1,504,688	1,734,260	229,572
純資産合計	230,803	275,834	329,800	401,495	454,469	52,974
(株主資本)	207,286	229,896	257,171	326,983	363,434	36,451
自己資本比率	8.0%	8.9%	9.2%	9.8%	10.3%	0.5pp

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-68,495	-117,816	-192,205	-393,324	-9,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	-27,712	-17,111	-51,969	-53,184	-116,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,810	143,518	266,524	457,132	146,366
現金及び現金同等物の期末残高	24,502	33,453	56,194	67,999	88,801

出所: 決算短信よりフィスコ作成

資金調達の状況



出所: 決算説明資料より掲載

■ 今後の見通し

2027年3月期も親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を予想

● 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績予想は、営業利益が前期比10.5%減の40,000百万円、経常利益が同3.1%増の67,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同9.2%増の52,000百万円としている。売上総利益については、金利上昇や業容拡大に伴って資金原価が増加するが、営業資産残高の順調な積み上げによる増収効果や信用コストの減少などで吸収して横ばいを見込む。営業利益については経営基盤強化のための人的投資やシステム投資に伴う販管費の増加により減益、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益については持分法投資損益で一過性の会計益により増益の予想としている。なお持分法投資損益は同65億円増の290億円の見込みとしている。一過性の会計益として、持分法関連会社の自己株式取得に伴い同社の持分比率が上昇するため、負ののれんを計上する見込みだ。親会社株主に帰属する当期純利益は連続で過去最高更新を予想する。

2027年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期 実績	27/3期 予想	前期比	
			増減額	増減率
営業利益	44,674	40,000	-4,674	-10.5%
経常利益	64,969	67,000	2,031	3.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	47,609	52,000	4,391	9.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 成長戦略

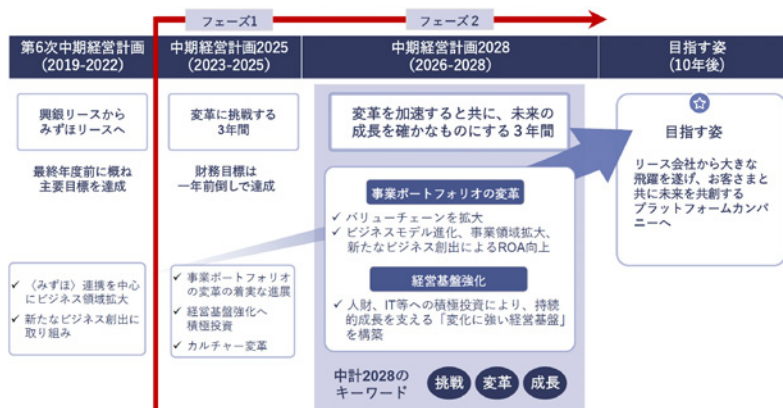
新たに策定した「中期経営計画2028」は変革を加速する3年間

1. 「中期経営計画2028」

同社は2026年5月に「中期経営計画2028」(2027年3月期～2029年3月期)を策定した。目指す姿「リース会社から大きな飛躍を遂げ、お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニーへ」の実現に向け、「中期経営計画2028」を「変革を加速すると共に、未来の成長を確かなものにする3年間」と位置付け、これまで整備した基盤を拡充しつつ、事業ポートフォリオの変革を加速するとともに、変化に強い経営基盤の構築に取り組む。

成長戦略

「中期経営計画2028」の位置付け



出所：中期経営計画より掲載

前中期経営計画である「中期経営計画2025」(2024年3月期～2026年3月期)で掲げた財務目標(親会社株主に帰属する当期純利益420億円、営業資産残高2023年3月期比7,000億円増加、ROA1.6%、ROE12%)については、一部の目標を2025年3月期に前倒しで達成するなど状況はおおむね順調だった。事業ポートフォリオの変革についても、目標として掲げた構成比「コア分野72%、グロース分野28%」(2023年3月期実績はコア分野79%、グロース分野21%)に対して、2026年3月期実績ではコア分野66%、グロース分野34%となり、目標に接近した。負ののれんを除くインオーガニック投資先収益合計(2020年3月期以降の投資先)が2023年3月期91億円から2026年3月期314億円へと拡大し、各領域の成長をけん引した。また非財務目標に関しても、再生可能エネルギー発電設備容量確保(目標1GW、実績1.2GW)やデジタルIT人財の育成(目標200名以上、実績340名)など、多くの項目で目標を達成した。

「中期経営計画2028」では、財務目標として最終年度2029年3月期に親会社株主に帰属する当期純利益600億円、ROA1.7%以上、ROE11%以上、自己資本比率12%程度、非財務目標として2029年3月期に戦略分野人財の拡充70名増(2026年3月期比)、2027年3月期～2029年3月期平均の人財育成のための投資額2倍以上(前中期経営計画3年間平均比)などを掲げた。財務目標では持続的成長を可能とする財務基盤構築に向け、新たに自己資本比率を目標に追加した。非財務目標では社会的課題解決貢献にフォーカスし、人的資本を軸に目標を設定した。

「中期経営計画2028」の財務・非財務目標

財務目標		非財務目標	
当期利益	2028年度 600億円 ビジネス機会を捉え、当期利益の順調な増加を継続	Carbon Neutral 脱炭素社会実現	Scope1,2 CO2排出量削減* *単体及び国内連結子会社9社
ROA	2028年度 1.7%以上 収益性重視の取組継続、非金利・資産回転型ビジネス増強により向上	Circular Economy 循環型経済実現	カーボンニュートラル (2030年度)
ROE	2028年度 11%以上 成長投資の継続による利益成長により高水準を維持	リユース・リサイクル率	98%以上 維持 (2026-28年度平均)
自己資本比率	2028年度 12%程度 持続的・安定的な成長を支える財務基盤を確立	戦略分野人財の拡充	2025年度比 +70名 (2028年度)
		Human Capital 土台としての人的資本経営	人財育成のための投資額 (中計2025期間平均比 2026-28年度平均)
			2倍以上
			女性管理職比率
			18% (2028年度)

出所：中期経営計画より掲載

成長戦略

事業ポートフォリオの変革加速では、重点戦略としてアセットの有効活用（アセット拡大から自己資本の充実と成長を両立するステージとして、高ROA・資産回転型ビジネスを展開）、フィービジネスの強化（アセットを使わないフィービジネスや、投資運用ビジネス、アセットマネジメント事業の強化）、国際事業の拡大（将来の持続的成長に向けて、海外インフラをはじめとする丸紅ネットワークの活用、みずほグループのグリーンヒルやアヴェンダスの活用）、ミドルマーケットの成長支援（みずほグループのミドルマーケット（国内中堅・中小企業）との連携拡大、JOLCO・JOL等の投資運用商品の提供、事業承継対策としてのM&A・事業投資の拡大）を推進する。

変化に強い経営基盤の構築では、重点戦略として人的資本の強化（事業ポートフォリオ変革を支える多様な人材確保、マネジメント力強化、次世代人材育成）、企業カルチャーの変革（自発的・自律的に行動する強い個、新たな価値創出に向けてチャレンジする組織、エンゲージメント向上）、デジタルを活用した生産性向上（AI／テクノロジーを中心に据えた事業ポートフォリオ変革と生産性向上、データ分析による付加価値創出、データガバナンス強化）、リスクマネジメントの高度化（投資判断プロセス高度化、モニタリング／リスク管理体制強化、サイバーセキュリティ等BCP対応高度化）を推進する。なお直近の取り組み事例としては、2026年2月に新本社へ移転した。新本社をドローンで撮影した動画を公開しており、採用強化等にも活用する。

事業ポートフォリオ変革・最適化を推進

2. 事業分野別の戦略

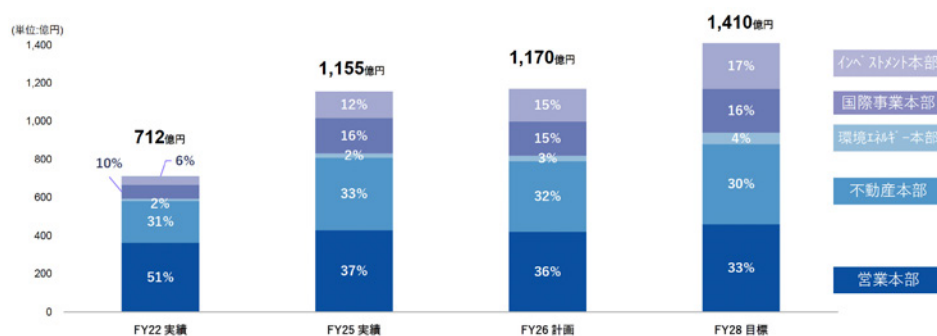
「中期経営計画2028」では組織を事業領域ごとに5本部（営業本部、不動産本部、環境エネルギー本部、国際事業本部、インベストメント本部）に再編し、各本部でサブポートフォリオを選定して事業ポートフォリオ変革・最適化を図る。またイノベーション共創部は5つの本部と切り離して、新規事業探索及びスタートアップ連携を経営直轄で推進する。事業本部収益の2029年3月期目標は、営業本部が2026年3月期比31億円増の460億円、不動産本部が同39億円増の420億円、環境エネルギー本部が同38億円増の60億円、国際事業本部が同46億円増の230億円、インベストメント本部が同101億円増の240億円としている。みずほグループの顧客基盤、丸紅の内外ネットワークを活用して連携を強化するとともに、既存出資先とのアライアンス深化、インオーガニック投資を活用してバランスの取れた事業ポートフォリオを目指す。

成長戦略

事業本部収益の見通し

(事業本部収益) 売上総利益 + 持分利益 + 営業外収益

	FY22 実績	FY25 実績	FY26 計画	FY28 目標	FY22比	FY25比
営業本部	364	429	420	460	+ 96	+31
不動産本部	218	381	370	420	+202	+39
環境エネルギー本部	11	22	30	60	+ 49	+38
国際事業本部	74	184	180	230	+156	+46
インベストメント本部	45	139	170	240	+195	+101



出所：中期経営計画より掲載

重点戦略として、営業本部では顧客の事業戦略パートナーとして価値を共創することを基本方針として、国内リース事業では営業スタイルを変革して収益拡大を図るとともに、アライアンス先との提携を深化させる。また、みずほグループの顧客基盤を活用して、特にミドルマーケット向けの事業承継支援や投資商品提供などに注力する。

不動産本部では、社会基盤の不動産を通じた多様なソリューションの提供を基本方針として、オフィスや物流施設等に対する各種ファイナンスサービスの提供に加え、投資開発事業を展開する。また、アライアンス先との協業を通じて既存ビジネスを強化するとともに、新たなビジネスを創出する。

環境エネルギー本部では、再生可能エネルギー電源供給による環境に関する課題解決の提供を基本方針として、再生可能エネルギー発電設備容量1GWを活用して事業領域と収益機会の拡大を推進する。また、再生可能エネルギー電力供給インフラ事業の構築に向けて、系統用蓄電池や環境価値の提供など新たな領域への取り組みも強化する。

国際事業本部では、インオーガニック戦略によるビジネス領域拡大を基本方針として、みずほFG及び丸紅との業務提携を挺に海外事業を拡大する。特に丸紅が強みを持つ米州・豪州でM&A戦略を加速する。また、成長市場であるインドにおいてMizuho RA Leasingを基盤に収益性を強化する。

インベストメント本部では、エクイティを起点とした顧客との価値の共創を基本方針として、丸紅との連携を軸に海外インフラ事業投資を強化する。また、みずほグループの顧客基盤を生かし、航空機・船舶等を対象とするJOLCO・JOL商品の組成・販売を強化する。

イノベーション共創部では、同社の強み（顧客基盤、ファイナンス機能、資産管理機能など）とテクノロジーを掛け合わせることで社会課題を事業価値に変えることを基本方針として、スタートアップとの連携により新しい市場・ビジネス領域を開拓・創出する。また各本部と連携し、テクノロジー、AI、外部パートナーとの共創を通じて既存事業の強化や提供価値の高度化を推進する。

成長戦略

みずほグループとの連携については、みずほグループが持つ国内最大級の法人顧客基盤に対して、同社のファイナンス機能や物件保有機能などを活用しグループリース戦略会社として独自のソリューションを提供する。特にミドルマーケットへのアプローチを強化して事業領域拡大を図る。丸紅との連携については、海外M&A機能を丸紅連携室に統合して海外M&A・丸紅連携室とした。丸紅のグローバルネットワークを生かし、同社の「モノ」に対する専門性、商流への理解、高度な金融ノウハウ」をグローバルに展開する。特に「中期経営計画2028」では米州・豪州などにおけるM&Aなどの機会を探り、適切なタイミングで効果的なインオーガニック投資へ向けた取り組みを推進する。

インオーガニック&アライアンス戦略については、「中期経営計画2025」において全社合計1,600億円相当のインオーガニック投資を実行した。主な投資先としては、日鉄興和不動産（追加出資）、Aircastle（追加出資）、Mizuho RA Leasing（株式取得・追加出資）、ジェコス、TREホールディングス<9247>、ジャパン・インフラファンド投資法人、エムエル・ITADソリューション（株）などがある。「中期経営計画2028」においても1,500億円規模のインオーガニック投資を行う方針だが、内外の経済環境を勘案して計画上の収益額は織り込まず、投資案件・時機を見定めて実行する想定としている。

インオーガニック&アライアンス戦略

〔事業分野毎のインオーガニック実績〕

- 「中期経営計画2025」において全社で合計1,600億円相当のインオーガニック投資を実施

- 「中期経営計画2028」においても1,500億円規模のインオーガニック投資を行う方針
 - 内外の経済環境を勘案、計画上の収益額は織り込まず
 - 投資案件・時機を見定めて実行していく想定

戦略実行に向けた体制整備
(2026年4月)

事業開発部
(部内室を格上げ)

事業投資評価室
(新設：リスク分析の高度化)

海外M&A・丸紅連携室
(新設)

営業	不動産	環境エネルギー	国際事業	インフラ	インフラ
リコーリース -リース・金融会社	日鉄興和不動産 -不動産総合デベロッパー		PLM Fleet, LLC -船隻・油圧機器リース	Aircastle Ltd -航空機リース	みずほキャピタル -ベンチャー・VC投資
サキナ・エコノミー			Mizuho RA Leasing -インド設備リース		
TREホールディングス -再資源化、産業物処理	ジェコス -建設仮設材賃貸・販売				
メトレック -再資源化、産業物処理	レンタルシステム -建設レンタル				
エムエル・ITADソリューション -ITAD事業	スター・アジア・グループ -不動産投資運用		ジャパン・インフラファンド投資法人 -インフラファンド		
					連結子会社 持分法関連会社 政策投資

出所：中期経営計画より掲載

成長投資の原資を確保し財務基盤を強化

3. 資本政策

資本政策では成長投資の原資確保・財務基盤の強化を目的に、同社はみずほFGを割当先とする第三者割当増資（2026年7月1日を払込期日として議決権を有しないA種種類株式32,000,000株を発行、発行価額の総額約461億円、調達資金額（差引手取概算額）約459億円）を実施する。一方、みずほFGは米国BHC法等金融規制への適切な対応の観点から、みずほFGが保有する同社普通株式の一部（議決権比率8.7%分）を日鉄興和不動産に譲渡し、同社に対する議決権比率の最適化を実施する。これにより増資後の同社の株主構成の議決権比率はみずほFGが14.9%、丸紅が20.0%、日鉄興和不動産が8.7%、その他が56.4%となり、みずほFGの議決権比率が増資前の23.6%から8.7ポイント低下するが、増資後も経済持分比率ベースではみずほFGの持分割合（みずほ証券保有の間接持分を含む）23.6%が維持されるため、同社がみずほグループのリース・非金融分野の戦略会社という位置付けは変わらない。同社とみずほFG及びみずほグループとの連携、さらに丸紅、日鉄興和不動産との連携にも変化はない。また今回の増資により、一時的に資本効率の低下（2026年3月期末のBS/PLを前提とした場合の第三者割当増資による限界的な財務インパクトの同社試算としてROEが1.1ポイント低下など）や、株数増加に伴う希薄化（同、希薄化率は11.3%）が生じるものの、一方では資本基盤の充実（同、資本充実額は461億円増加）や安全性指標の改善（同、自己資本比率は1.1ポイント上昇）の効果が得られる。さらに今回の増資で得られる資金を、「中期経営計画2028」で掲げた「事業ポートフォリオ変革」「変化に強い経営基盤の構築」の原資として活用し、財務目標（2029年3月期当期純利益600億円など）を達成することで、1株当たり当期純利益（EPS）は2026年3月期の170円から2029年3月期には192円へ増加する見込みだ。

第三者割当増資の概要

【新株式の発行概要】

払込期日	2026年7月1日（予定）
発行新株式数	無議決権種類株式 32,000,000株
発行価額	発行価額 1株につき1,440円 発行価額の総額 461億円
資金使途	“中期経営計画2028”の戦略の遂行および、持続的・安定的な成長を可能とする財務基盤の構築に充当
割当予定先	みずほFG

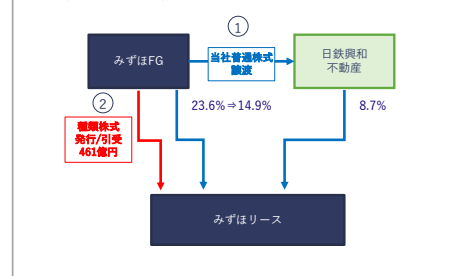
【株主構成の変更】

株主名	議決権比率		経済持分 （増資後）
	増資前	増資後	
株式会社みずほFG*	23.6%	14.9%	23.6%
丸紅株式会社	20.0%	20.0%	17.9%
日鉄興和不動産株式会社	—	8.7%	7.8%
その他	56.4%	56.4%	51.7%

出所：中期経営計画より掲載

【今回スキームの概要】

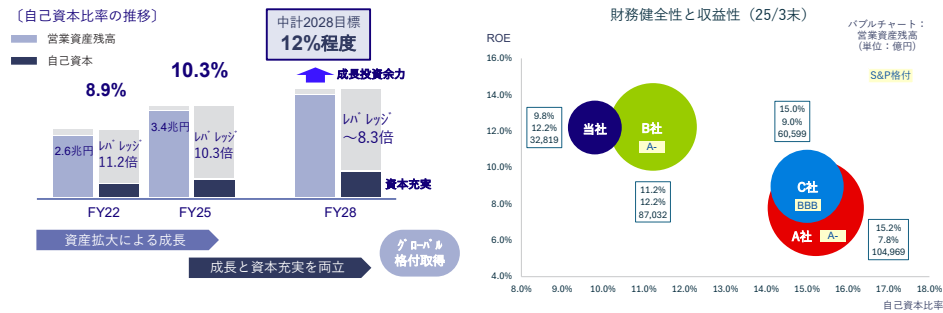
（数値は議決権比率）



また、「中期経営計画2028」の財務目標として新たに「自己資本比率12%程度」を設定した。同社は「中期経営計画2025」までの成長ステージにおいて、レバレッジを利かせた資産規模の拡大によって伸長し、業界他社に比べて高ROE（同社調べ）を実現した。しかし一方で、現状の自己資本比率が業界他社に比べて相対的に低い（同）ことを鑑み、「中期経営計画2028」では持続的成長の実現に向けて成長と資本充実を両立させ、リスクテイク力の向上や財務基盤の強化を図るステージと位置付けて、増資も含めた自己資本の充実により持続的な成長投資の余力を確保する方針とした。また、変化に強い財務基盤を構築することによって将来的なグローバル格付の取得を展望し、さらなる資金調達力の多様化・安定化を図る方針だ。この方針に沿って、みずほFGを割当先とする第三者割当増資を実施し、自己資本の充実を図る。

成長戦略

資本政策（自己資本の充実）



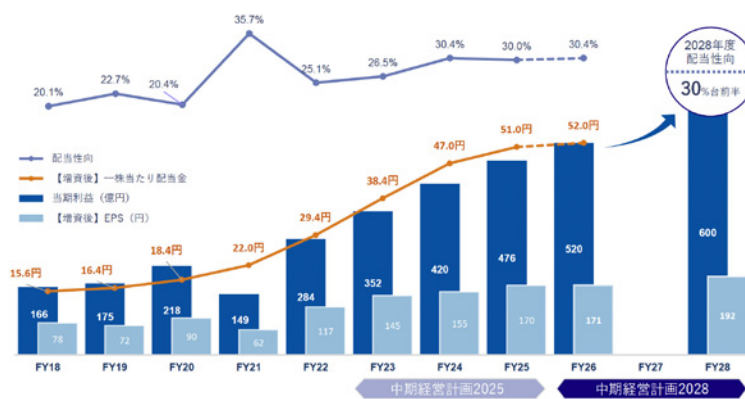
出所：中期経営計画より掲載

2027年3月期の予定配当性向は30%台を維持

4. 株主還元策

同社は利益還元について、基本方針を「収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する」とし、また配当性向の目標を30%台前半としている。2026年3月期の1株当たり配当金は前期比4.0円増配の51.0円（中間期末25.0円、期末26.0円）とし、配当性向は30.0%となった。2027年3月期の1株当たり配当金は前期比1.0円増配の52.0円（中間期末26.0円、期末26.0円）を予定しており、配当性向は30.4%となる。今後も業績の拡大に伴ってさらなる株主還元の充実・強化が期待できると弊社では考えている。

親会社株主に帰属する当期純利益と1株当たり配当金の推移



注：FY23（2024年3月期）以前は株式分割後の換算値

出所：中期経営計画より掲載

脱炭素型社会や循環型経済など社会的課題解決に貢献

5. サステナビリティ経営

サステナビリティ経営については「中期経営計画2028」において、非財務目標として「脱炭素社会実現」「循環型経済実現」「土台としての人的資本経営」の3つのカテゴリで目標を設定し、取り組みを強化している。2024年7月にはESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定されたほか、2025年1月には厚生労働省より「えるぼし認定」を取得した。2026年3月には、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する健康経営優良法人認定制度において、2026年度の「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されており、2023年度から4年連続での認定取得となる。同年5月には同社の幹部職のうち一定の要件を満たす従業員に対して、同社の株式を付与するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）制度」の導入を決議した。

事業ポートフォリオ変革の進展に注目

6. 弊社の視点

同社の特徴・強みは強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤であり、国内リースを中心とするコア分野が岩盤収益となり、全体としてのリスク極小化が図られていることにある。配当性向30%台前半という株主還元方針も考慮すれば安定的な投資対象として評価できる。また規模の面から、同社は市場シェア獲得に向けた伸びしろが大きいと成長期待も高まる。今後は金利上昇リスクに注意が必要となるが、同社が属するノンバンク業界においては、将来の収益を生み出すための先行投資として有利子負債の増加は避けられない。ただし同社の場合は、みずほグループ及び丸紅との連携、インオーガニック&アライアンス戦略による事業ポートフォリオ変革・最適化により、資金原価の増加を上回る事業・投資利益の獲得が期待できる。また「中期経営計画2028」の財務目標について、同社は地政学リスク等を考慮してやや保守的な計画としており、引き続き事業ポートフォリオ変革の進展に注目したい。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp